

## 放火火災の実態とその防止対策 第4回

総務省消防庁予防課長 小林恭一

### [日本は放火自殺者が異常に多い]

日本の放火問題を考える時、「放火自殺」のことは避けて通れません。「放火自殺」とは、自殺のために自分自身や自分がいる建物や車などに放火することで、ガソリンなどをかぶって火をつけるいわゆる「焼身自殺」が典型です。

放火自殺者の数は平成13年で805人ですが、これは火災による死者数(2195人)の36.7%にも当たります。火災による死者の中にこれだけ高い比率で放火自殺者が混ざっていると、防火安全対策の効果の検証などに支障が生じます。このため、日本の火災統計では、「火災による死者」は、放火自殺者を「含む」か「含まない」かを必ず区別して表現するようにしているくらいです。

諸外国の火災統計で、このように「放火自殺者」を区別しているものは(調べた限りでは)ありません。先日の韓国の地下鉄火災を考えれば、「放火自殺」そのものは諸外国にも結構あるのだと思います。日本の「放火自殺」がこのように多いのが日本特有の現象なのか、諸外国では「放火自殺」を火災統計の中に入れていないだけなのかはよくわかりません。

### [放火自殺者が増え始めたのは1966年以降]

火災統計に放火自殺が初めて位置づけられたのは1966年(昭和41年)のことで、その数は47人、火災による死者数(1111人)の4.2%でした。当時、ベトナム戦争に反対するため、ベトナムの僧侶が次々に焼身自殺を図ったことが大きく報道されました。そのことが少なからず関係しているのではないかと、というのが私の推測です。

以後放火自殺者数は増え続け、1988年(昭和63年)に950人(火災による死者の44.9%)でピークとなります。その後は減少傾向となりますが、経済社会の低迷のせい、1995年(平成7年)の536人を境に再び増加傾向を示しています。

### [放火自殺者は壮年層が多い]

平成13年中の放火自殺者を年齢別に見ると、50歳代が30%と圧倒的に多くなっています。次いで60歳代と40歳代がそれぞれ18%で、壮年層が放火自殺者の中心となることがわかります。50歳代の放火自殺者数は、20歳代の4.5倍にもなります。

また、男女別に見ると、男性が529人で女性(266人)の2倍以上になっています。

放火自殺者の最も多い世代は次第に上昇しており、1979年(昭和54年)には30歳代でしたが、1995年(平成7年)には40歳代、2000年(平成13年)には50歳代となっています。男女の比率も最近になって大きく広がる傾向が見られます。また、職業別

に見ると、最近は「無職」が大幅に増えているのが目につきます。

いずれも、経済社会の低迷している状況が影を落としていることがうかがえます。

#### **[放火自殺は屋外が多い]**

前出の報告書の調査結果（データは平成7～8年）を見ると、半数弱の人が「屋外」で放火自殺しています。「自動車の運転席」（16%）と合わせると、放火自殺者の3分の2は他人に迷惑のかからない場所で焼身自殺していることとなります。しかし、残りの3分の1強の人は建物内部で放火することにより自殺を図っており、この結果、放火自殺の巻き添えにより、年に10～20人が亡くなっています。